議案審議

本会議での質疑をまとめています。

令和7年 第4回定例会

11/28 ▶ 12/18

令和7年第4回定例会では、こども誰でも通園制度関係条例、市立大井東中学校校舎大規模改造工事請負変更契約の締結、その他一般会計補正予算（第4号）など市長提案の議案17件を可決しました。

そのほか買い物クーポン券の支給を求める請願を不採択、議員提案の市公文書管理条例等、議案4件が否決されました。

医療・福祉、防災の改善で暮らしを豊かに

令和7年度 一般会計補正予算（第4号）

幼児教育・保育施設運営支援事業

問 保育所等業務効率化推進事業（保育所におけるICT化推進事業）とは何か。

答 保育士の業務負担を軽減するために、必要なシステムの導入や通訳・翻訳機器の導入などを行う民間保育所等に対する補助事業である。

問 保育環境改善等事業（安全対策事業）ではどのような対策を行うのか。

答 睡眠中の事故防止対策、ICTを活用した子どもの見守り対策、性被害の防止対策に必要な機器の導入などを行う民間保育所等に対する補助事業を行う。

問 対象となる施設数の見込みは。

答 ICT化推進事業が7施設、安全対策事業が5施設の見込みである。

帯状疱疹予防接種（B類疾病）事業

問 現在の接種者数と接種率はどの程度か。

答 令和7年4月から9月までで接種者は898人で、接種率は14・3％である。

問 今年度末の接種見込みは。

答 1552人の接種を見込み、接種率は約25％になる見通しである。

問 ワクチン接種の自己負担額はいくらか。

答 生ワクチンは8860円で自己負担は3千円、組換えワクチンは2万2060円で自己負担は1万3千円となる。

防災設備・施設管理運営事業

問 新しい無線システムの特徴、改善点は。

答 クリアな音で屋外放送が聞きやすくなるほか、戸別受信機設置時の屋外アンテナが不要となり、防災ラジオ型戸別受信機の導入で聞こえにくさの解消、情報弱者への確実な情報伝達が可能となる。

問 災害時の利点は。

答 市送信局が使用できなくなった場合にも、県内他自治体280メガヘルツ帯の送信局を共同利用することで放送が可能となる。

問 今後の工事スケジュールは。

答 令和8年3月に工事を開始し、既設設備と並行して稼働させながら整備を進め、令和8年10月頃に完了する予定である。

ルータ機器更新（国際化・情報化教育推進事業）

問 ルータ更新が必要となった理由は。

答 児童・生徒のタブレット端末で、一斉に接続した時に通信速度の低下が見られた。そこでネットワークアセスメント調査を実施した結果、ルータの性能不足が確認された。

問 整備内容は。

答 市内小・中学校10校に高性能ルータを導入し、千人程度までの同時接続が可能な環境の整備を予定している。

問 どのような効果が見込まれるか。

答 学力テストのCBT（端末を活用し、インターネット環境を利用した試験方式）化やデジタル教科書の導入など、ICT教育が更に進んだ場合でも安定的に学びが実現できると考えている。

市第2運動公園体育館及び武道館改修事業

問 改修ではどのような工事を行うのか。

答 床や壁の改修、空調の設置、電気設備の改修、発電設備の設置などを行う。

問 今後の工事スケジュールは。

答 令和7年度に契約を行い、令和8年10月から令和9年9月末まで工事を進める。総合体育館の休館期間と重ならないよう調整する。

上福岡駅東口駅前広場整備の進捗

問 上福岡駅東口駅前広場整備の推進にあたり、市と県土地開発公社はどのような役割分担で取り組むのか。

答 市と県土地開発公社が連携しながら、代替地確保と事業用地の取得を進めていく。

三井住友銀行上福岡支店の移転により、代替地として活用できる土地が発生したことから、事業用地の未買収の地権者から銀行跡地に移転できるなら協力を検討できるとの意向が示されている。

そのため市は、銀行と地権者・店舗事業者など関係者との協議・説明を行い、公社は代替地の先行取得・銀行跡地の売買契約・建物解体・代替地売却などを担う予定である。

問 整備事業は令和10年度までの債務負担行為期間とされているが、今後のスケジュールは。

答 銀行跡地の取得から更地化、代替地引き渡しまで段階的に進め、令和10年度を目途に代替地等の売買の完了を予定している。

◆議案に対する質疑

青藍会 川島 秀男 議員
自由清進の会 坪田 敏孝 議員
公明党 川畑 京子 議員
日本共産党 床井 紀範 議員